



英国のEU離脱を巡る国民投票は、僅差で離脱支持が上回る

◆国民投票の結果は離脱支持が残留支持を上回る

英国では、現地時間6月23日、EUからの離脱を巡る国民投票が行われました。翌24日の開票結果によると、離脱支持が52%、残留支持が48%と離脱支持が残留支持を上回る結果となり、これを受けて金融市場では英ポンドとユーロが急落したほか、対主要通貨で大幅に円高が進行しました。

◆英国国民は移民に対する問題を強く意識し、離脱支持

英国のEU残留を支持する意見としては、英国経済に与えるマイナスの影響が大きいことなどが挙げられており、そのことは英国政府やOECD（経済協力開発機構）などからも指摘されていました。一方で、EU離脱を支持する意見としては、EU域内からの移民によって発生する社会的コストの大きさなどが挙げられており、移民に対する社会保障についてもEUの決まりで英国が自由に制限することができない状況などが問題視されていました。事前の世論調査では残留支持と離脱支持がきつ抗していましたが、経済に対する問題よりも移民に対する問題を強く意識した国民が多かったとみられ、僅差で離脱支持が残留支持を上回る格好となりました。

◆英国経済にはマイナスの影響が大きく出る見通し

今回の投票結果を受けて、英国が今後EUとどのような協定を結ぶのかに注目が集まるとみられます。協定がどのような形をとるかは不透明な部分が多く、具体的な方針が決定するまでは、英国内外で新規の投資を控える企業が増えると予想されます。英国財務省はEU離脱が英国経済に与える影響についての試算レポートを公表していますが、EUからの離脱は少なからず貿易や海外投資を縮小させる方向へと動くことになるため、いかなる形態の協定が結び直されたとしても経済に対してマイナスの影響が大きく出ると結論づけています。

対EU協定の選択肢と経済的影響

対EU協定の形式	協定の概要	適用国	経済的影響
EEA (欧州経済領域)	単一市場にアクセスできるが、EU法の適用を受け、EUに対して一部財政拠出をしなければならない	ノルウェー、アイスランド など	▲3.4%～▲4.3%
FTA (自由貿易協定)	貿易や投資に関する2国間協定、締結している国によって内容は異なる	スイス、トルコ など	▲4.6%～▲7.8%
WTO (世界貿易機関)	貿易や投資に関してWTOが定めるルールを適用	FTAを結んでいないWTO加盟国	▲5.4%～▲9.5%

出所：英国財務省のデータを基に新光投信作成

(注) 経済的影響は英国財務省が試算。数値はEU離脱から15年後のGDPに与える長期的影響

上記表は過去の時点における予測値を示したものであり、将来の経済、市況、その他の投資環境にかかる動向などを示唆あるいは保証するものではありません。



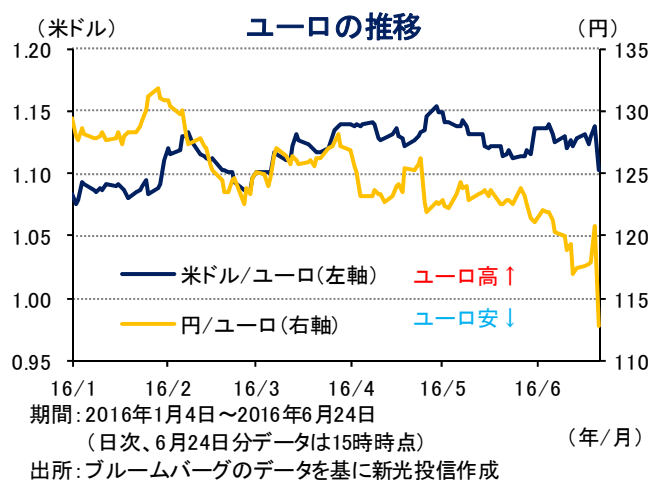
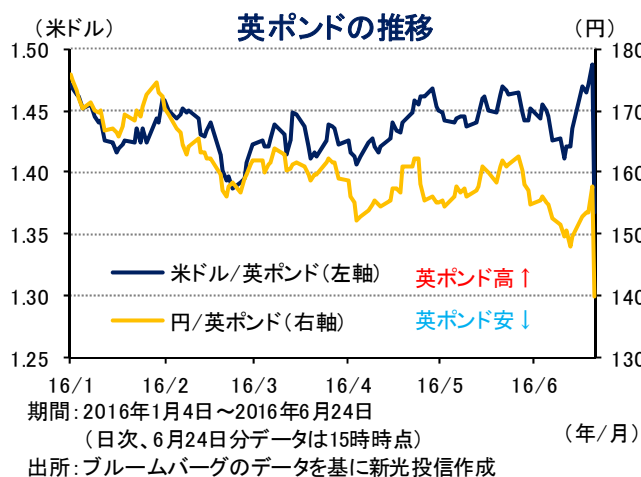
また、協定の形態によっては英国が金融機関のシングルパスポートを喪失する可能性も指摘されています。シングルパスポートとは、金融機関が EU 加盟国のどこか 1 カ国でも認可を取れば、EU 全域で業務を展開できる制度です。そのため、多くの金融機関は国際金融取引の中心都市であるロンドンに拠点を構えて業務を行っていますが、シングルパスポートを喪失することになれば、本部機能を欧州大陸へと移転させる金融機関も現れ始めると予想されます。

◆金融市場に対しても下押し圧力が強まる見通し

英国の EU 離脱は金融市場に対してもマイナスの影響を及ぼすと考えられ、特に英ポンドやユーロの下落を招くと予想されます。

英ポンドについては、国際決済通貨としての役割を担ってきたことなどから、英国の EU 離脱によって短期的に大きく下落することが見込まれます。また、英国経済は投資や貿易の減少によって失速する可能性が高く、さらにシングルパスポートを喪失するような事態になれば金融取引の規模縮小も予想されることなどから、英ポンドは中長期的に下落基調を辿ると想定されます。

ユーロについては、英国の貿易・金融取引の主要な相手地域がユーロ圏であったことなどを考慮すると、短期的に下落することが見込まれます。また、今回の投票結果はユーロ圏の経済面のみならず、政治面にも大きな影響を与えと考えられ、他の EU 加盟国も離脱へ動く可能性（ドミノ離脱懸念）が高まると予想されます。こうした政治的な不透明感の強さが、ユーロに対して中長期的に下押し圧力をかけると想定されます。



上記グラフは過去の実績を示したものであり、将来の経済、市況、その他の投資環境にかかる動向などを示唆あるいは保証するものではありません。



Market Report

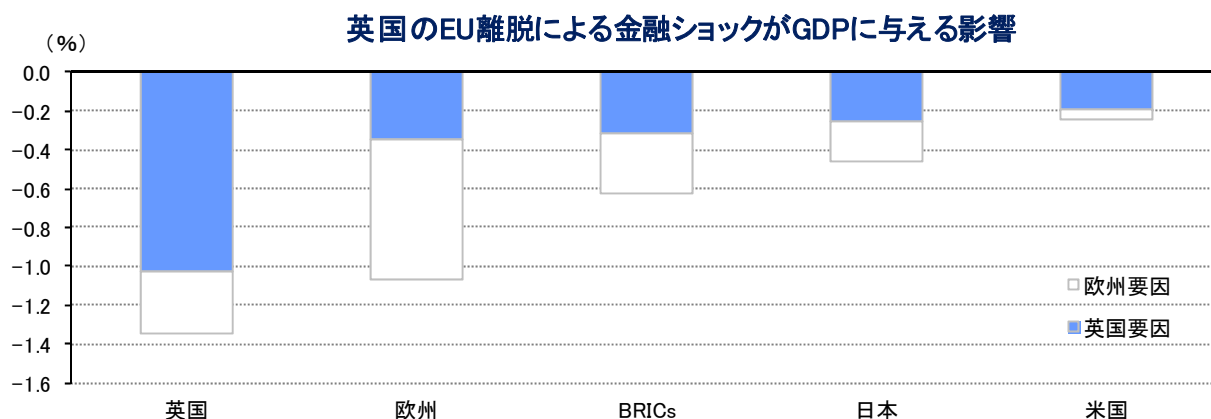
2016 年 6 月 24 日

Shinko Asset Management Co., Ltd.

◆世界経済にも影響する英国の EU 離脱

英国の EU 離脱は英国や欧州のみならず、世界経済にも影響を与えるとみられ、IMF（国際通貨基金）は 4 月の世界経済見通しで、貿易関係の混乱などを通じて世界レベルで深刻なダメージをもたらす可能性があるとしています。また、OECD は英ポンドやユーロの下落など金融市場の混乱が世界経済へ与える影響を試算しており、いずれもマイナスの影響が大きいと結論づけています。

金融市場の動きについては、当面英ポンドとユーロが下落基調で推移すると見込まれるほか、英国に欧州の拠点を置く世界的な銀行などを中心に株価が下落すると考えられます。また、世界経済の不透明感を受けて、米国の利上げに向けた動きはさらに慎重になるとみられ、リスク回避の動きなどから相対的に円に対する上昇圧力がかかる展開になると予想されます。



出所：OECDのデータを基に新光投信作成

(注) GDPに対する影響は、OECDが試算する2018年のGDPが英国のEU離脱によってどれだけ下振れるかを表す

英国要因は英国単独の金融ショック、欧州要因はそれを受けた欧州(除く英国)の金融ショック

グラフ中の欧州はドイツ、フランス、スペイン、ベルギー、オーストリア、ギリシャ、フィンランド、デンマーク、スウェーデン

上記グラフは過去の時点における予測値を示したものであり、将来の経済、市況、その他の投資環境にかかる動向などを示唆あるいは保証するものではありません。



投資信託へのご投資に際しての留意事項

【投資信託にかかるリスクについて】

投資信託は、主に国内外の株式や公社債などの値動きのある証券を投資対象としています。投資した当該資産の市場における取引価格の変動や為替相場の変動などの影響により基準価額が変動します。これらの運用による損益は、すべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。なお、投資信託は預貯金とは異なります。

【投資信託にかかる費用について】

新光投信が運用する投資信託については、ご投資いただくお客さまに以下の費用をご負担いただきます。

■購入時に直接ご負担いただく費用

- ・ 購入時手数料：上限 4.104%(税抜 3.8%)

■換金時に直接ご負担いただく費用

- ・ 信託財産留保額：上限 0.5%
- ・ 公社債投信およびグリーン公社債投信の換金時手数料
：取得年月日により、1 万口につき 上限 108 円(税抜 100 円)
- ・ その他の投資信託の換金時手数料：ありません。

■投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用

- ・ 運用管理費用（信託報酬）：年率で上限 2.484%(税抜 2.4%)

■その他の費用・手数料

- ・ 監査法人に支払うファンドの監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の費用などを、その都度（監査報酬は日々）、投資信託財産が負担します。

※「その他の費用・手数料」については、定率でないもの、定時に見直されるもの、売買条件などに応じて異なるものなどがあるため、当該費用および合計額などを表示することができません。

◎手数料などの合計額については、購入金額や保有期間などに応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、新光投信が運用するすべての投資信託（設定前のものを含みます。）のうち、お客さまにご負担いただく、それぞれの費用における最高の料率を記載しております。

投資信託は、それぞれの投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国などが異なることから、リスクの内容や性質が異なり、費用もそれぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面など（目論見書補完書面を含む）をご覧ください。

商 号 等：新光投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第 3 3 9 号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会



新光投信